

応募者名	宮城県×ポケットサイン株式会社	分野	防災、安心・安全の確保
取組名称	県民の命と暮らしを守るデジタル身分証アプリの普及	取組地域	宮城県全域

概要	
取組内容	デジタル身分証アプリは、マイナンバーカードに登録された基本4情報（氏名、住所、生年月日、性別）を活用することにより、確実な本人確認が可能となるスマートフォンアプリである。災害時に避難所チェックインやアレルギー等の確認、避難所での必要物資の調査等を迅速かつ正確、的確に行うことで避難所運営が効率化でき、また、この機能を利用して、デジタル地域通貨の付与や日々の歩数管理等、日常生活の場面でも利用できる様々なサービスを提供することができる。宮城県では、このデジタル身分証アプリを県民に広く普及させることで、日常生活の利便性の向上と災害時への備えのWの県民サービス向上を目指している。
実績や効果	避難所でのチェックインにおける所要時間を、従来の紙での方式とアプリ方式とで実証比較したところ、以下のとおり約14倍の差があった。 【1分間の受付人数】 従来方式：3.2人 アプリ方式：45.5人 なお、令和6年10月22日現在でのアプリ登録者数は130,833人となっている。
取組全体を通じて訴えたいポイント	本年1月の能登半島沖地震でも、残念ながら13年前の本県と同じ課題に直面したと伺っており、災害対策は待ったなしである。東日本大震災の際に全国から受けた御支援への恩返しのため、未曾有の大災害を経験した自治体の責務として、この仕組みを全国に普及していきたいと考えている。

詳細	
地域の課題解決・魅力向上	13年前の東日本大震災の際、沿岸部を中心に広範囲にわたって甚大な被害が生じ、当時のアナログによる避難所の運営は困難、混乱を極めた。災害時は一刻一秒が生死を分けることになることから、デジタル身分証アプリの活用による効率化や省力化は、災害時の被災者支援の課題を一気に解決する。
独自性・先進性	このアプリは、避難所に設置した二次元コードをスマートフォンで読み取るだけで避難所チェックインが迅速・正確にできるため、従来の手書き方式よりも大幅に時間が短縮される。また、避難者のアレルギー情報確認や避難所以外に避難した方の避難先把握、避難者リストの電子データ化等、避難所運営が大幅に効率化される。
持続性・発展性	この取組は、将来の大規模災害に備え、県内市町村とも連携しながら継続的に進めるとともに、県内市町村と共同で新たなサービスを検討していく。また、サービスを追加できるアプリの機能を生かし、様々なアプリ開発事業者の参入により、多彩なサービス展開が期待できる。
他地域への横展開	災害はいつどこで起こるか分からない。災害への備えの必要性は各自治体共通の課題であり、災害対応の多くは各自治体共通である。本県が導入したデジタル身分証アプリは、本県が独自に開発したものではなく、アプリ提供事業者とのSaaS型契約により導入したものであるため、他自治体も同様に早期に導入が可能である。
取組を進めるうえで苦労した点	高齢者等、スマートフォンの扱いに不慣れな方に対して、アプリの有用性を御理解いただき、いかに利用していただくかが課題であった。そのため、コールセンターの設置や出張相談会の開催などを通じて、アプリのダウンロードから利用登録の仕方、アプリの機能等を丁寧に説明し、幅広い世代への普及に努めた。
取組の成果を上げることが出来た秘訣・工夫	令和5年4月にデジタル身分証アプリの提供事業者であるポケットサイン（株）と連携協定を締結し、本県はアプリ化で解決したい地域課題を同社に提案し、それに基づき同社負担により開発したアプリを本県が実証事業として試験運用するという体制を構築することで、アプリの検討開発を迅速かつ的確に進めることができた。
今後の展望	平常時と災害時の両方における県民サービス向上のためには、多くの県民にこのアプリを知っていただき、普段から親しみを持って使っていただく必要があることから、様々な媒体を通じてアプリの機能や有用性の周知広報に努めるとともに、平常時に使えるサービスのさらなる充実を図ることで、県民の5割の登録を目指す。